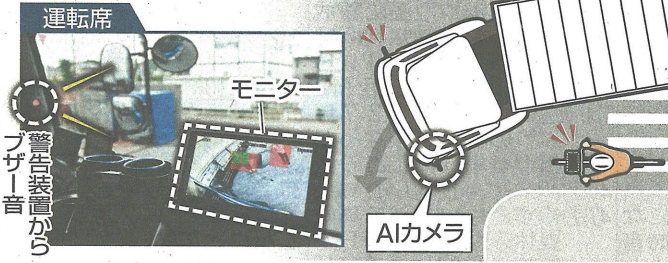


徳島 女児死亡事故契機に



衝突防止装置が作動するイメージ



トラックが左折する際の巻き込み事故をなくそうと、徳島県内の運送会社などが対策協議会を設立し、AI（人工知能）を使った衝突防止装置の普及活動を進めている。同県内では2021年に女児が大型トレーラーに巻き込まれて死亡した事故が起きており、協議会は「事故を防ぐために今できることを」と誓っている。（徳島支局 佐藤萌、社会部 山根彩花）

トラック
巻き込み
防げ

AI装置活用・業界で啓発

今年1月、徳島県内の運送会社など15法人が参加し、「巻き込み事故対策協議会（CAMA）」が設立された。トラックによる巻き込み事故の根絶を目指し、県内外で衝突防止装置の導入支援や啓発活動を行

トラックによる巻き込み事故は多発している。全日本トラック協会（東京）によると、23年に事業用の貨物自動車による左折時の死傷事故は全国で600件に上った。トラックは車体が大きく、運転席が高い位置にあり、側方の歩行者や自転車が入りやすい。

死傷事故
全国600件

左折時に後輪が前輪より内側を通る「内輪差」も原因として指摘されている。こうした事故を防ぐため、国土交通省は19年、道路運送車両法に基づく保安基準を改正し、8メートルを超すトラックを対象に検知範囲などの要件を満たした衝突防止装置の搭載を義務付け

ることを決定。24年までに全ての新車が対象となった。既存車向けにはAICA Mなどの装置が販売されているが、設置は十分に進んでいないとみられる。同協会は24年度に10万円を上限に費用の半額を助成する制度を始めたが、加盟社が保有するトラック約100万台のうち、同年度の申請は69台にとどまった。

同協会の担当者は「既存車への設置は義務ではなく、万が一の備えで費用もかかる。サイドミラーの確保で互いに注意する▽トラックの死角に注意して通行する―ことなどを呼びかけている。

と警告灯が点滅し、ブザーが鳴るほか、モニターで映像を確認できる仕組みだ。23年夏の販売開始以降、全国で約1000台が出荷されたという。

実証実験に参加した「大輪総合運輸」（同県鳴門市）によると、運転手から「死角が減り、左折時にドキッとすることが減った」との声が寄せられた。同

きつかけの一つは、21年12月16日に同県小松島市の県道交差点で登校中の小学4年の女児（当時10歳）が大型トレーラーにはねられて亡くなった事故だ。国の事業用自動車事故調査委員会の報告書によると、運転手は左折時にサイドミラーを確認したが、女児に直接視線を向けなかったことから気付かなかった可能性があるとしている。

対策協議会の会長で、食品充てん機メーカー「四国化工機」（徳島県北島町）の常務、植田俊介さん（37）はニュースでこうした事故が相次いでいることを知り、胸が痛んだ。「製品の配送にトラックを利用して

完成した装置は「AICA M」。車両左前方に設置したカメラの映像をAIが解析し、左折時に歩行者や自転車、バイクを認識する

社物流ソリューション部の高麗隆祥さん（48）は「運送会社は一つの事故が信用を失うことにつながるのので、安全運転を徹底したい」と話す。